

第二期長野市子ども・子育て支援事業計画 令和3年度の点検・評価【個別事業の実施状況】

※進捗状況が網掛けしてある事業・指標：新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により実施箇所・施設数や実施回数を減らした等のため実績値が基準値よりも減少したものと及び事業を実施しなかったもの

基本目標 I 結婚の良さや子育ての楽しさを実感できる支援をする													
基本施策 ① 結婚の支援													
個別施策 1 結婚・子育てを含む若者のライフデザインの形成支援													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0101	ライフデザイン講座等の開催	「ライフデザインを考えるきっかけになった」人の割合(講座等の参加者に対するアンケートによる)	80	90	90	%	A	長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用を促し、1校に講師を派遣した。 派遣日:10月3日 派遣先(受講者数):清泉女学院大学(74人) 派遣講師:中澤佳子(SBCアナウンサー)	100	400	【成果】学校のカリキュラムとの連携により、実施希望校が増えてきているが、令和3年度は、多くの学校が新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、実施ができない結果となった。 受講者のアンケート結果からは「ライフデザインを考えるきっかけになった」参加者の割合は91%と高い評価が得られている。 【課題】市内の高校・大学等へ長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用をさらに促していく必要がある。	今後も引き続き、派遣を希望する学校との事前打合せの機会を持ち、学校側の要望に合った講師を派遣できるように努める。講師派遣にむけて、魅力的な講師人材の発掘に努める。	企画課
0102	社会人ライフデザインセミナーの開催		877	1,124	対象:市内在住・在勤か市内に移住を希望している20~35歳の独身男女 各回40人 期間:①11月14日、②12月3日、③1月15日(全3回) ※第3回は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 内容(参加人数):①自然を満喫しながら過ごすながのLIFE(11人) ②人生の流れをガラッと変える!キャリア&マネー引き寄せの法則(10人) ③充実した人生を送るために知っておきたいこと(中止)	【成果】開催方法を令和2年度のオンライン形式から対面式に戻して実施した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、第3回は中止となってしまったが、第1回、第2回の開催結果からは、「ライフデザインを考えるきっかけになった」参加者の割合は89%割と高い評価が得られた。 【課題】参加者が定員の4分の1程度であった。	より多くの若手社会人が興味を持ち、参加したくなるようなテーマ・講師を選定し、セミナー構成についても親近感を持って参加してもらえるものになるよう検討する。セミナーの告知についても、参加対象者に届くよう、SNSの活用により、効果的な情報発信に努める。	企画課					
基本施策 ② 妊娠・出産期の支援													
個別施策 2 妊娠・出産期の支援と相談体制の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0201	妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)	-	-	-	-	-	A	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、本庁には健康課窓口保健師を配置し、妊娠届時にはすべての妊婦との面談を目指し、出産前からの支援を強化し、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られてきた。	23,574	29,776	ながの版ネウボラの強化に向けて、妊娠届時にすべての妊婦(届出者)と、母子保健コーディネーターまたは保健師との面談を令和4年度中から実施できるよう、母子保健コーディネーターの増員を予算要求して認められた。これにより、令和4年度からは北部、松代保健センターに配置し、8名のコーディネーターにより本庁健康課窓口及び合併地区の保健センターへの応援体制の整備が喫緊の課題となる。	妊娠届時の全数面談の開始により、支所窓口での受付を廃止し、保健センター、健康課、本庁健康課窓口に集約することになる。特に受付廃止となる支所窓口での混乱が起きないように、産科医療機関への事前説明により保健センター等へ届けることを促してもらうことや、広報、ホームページ等を活用して周知を図り、スムーズな移行を図るもの。	健康課
0202	妊婦健康診査	-	-	-	-	-	A	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時にすべての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	294,475	316,549	令和2年度、3年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターか支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題。 多胎妊婦が追加で行う妊婦健診について、追加健診費補助がないため、多胎妊婦の負担となっていることが課題。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・主要保健センターへの専任母子保健コーディネーター配置を増員する(北部、松代の2保健センターへ追加し、合計8保健センターへ配置) ・全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。 ・妊娠届出は、保健センター等に集約することで、妊娠届時にすべての妊婦との面談を強化する。 ・多胎妊婦の妊婦健診で、一般妊婦より追加で行われる健診費の補助制度を策定する。	健康課
0203	産婦健康診査	-	-	-	-	-	A	受診率(出生者数に対する受診者数の割合)は年々上がってきており、産婦健康診査が広く周知されてきた。産婦健康診査も県内全市町村で実施されるようになり、受診者にとっては産婦健康診査を受けやすい環境が整った。	23,523	22,439	令和2年度、3年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターか支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・事業が始まって3年半経過し、県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、妊婦への周知もできてきたことから、現行のまま事業を継続する。	健康課
0204	はじめまして赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	訪問率	94.2	93.1	100	%	D	・新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら訪問を実施した。感染予防のため訪問支援を希望しない場合もあったが、電話相談で健康育児相談などの相談できる場の情報提供を行った。 ・病院・医院からの情報提供があり、支援が必要な場合、個々の家庭状況に応じ早期介入・支援を行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	7,901	8,849	・訪問率は1.1%上昇したが、新型コロナウイルス感染症への不安があり訪問を希望しない家庭もあった。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行で、里帰り出産が困難となったり、家族等による支援を得られにくい状況が見られた。また、母親同士の交流の場が少なくなり悩みや不安を抱きやすい状況のためメンタルヘルス上の影響が懸念される。コロナ禍でも、切れ目のない支援のためにも事業の周知を行い、勧奨することが課題である。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を継続し、子育てにおける不安の解消や虐待防止のため、出産後早期の支援を継続していく。	健康課

基本目標 II 子どもが健やかに育つよう子育て・子育てを支援する

基本施策 ③ 幼児期の教育・保育環境の整備

個別施策 3 幼児期の教育・保育環境の整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0301	1号認定・2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)	提供体制充足区域数	2	2	2(全区域)	区域	A	計画値に比べて利用児童数は多かったが、2区域とも十分な確保状況であったため、充足できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	利用児童数は増加傾向にあるが、確保の内容(定員)は十分な状況となっているため、計画的には順調に進んでいる。	利用児童数が計画を上回る結果となっている原因については、無償化やコロナなどによる保護者の就労状況の変化などの影響も考えられるため、今後も注視していく。	保育・幼稚園課
0302	2号認定(保育利用)	提供体制充足区域数	11	12	12(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、十分な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	計画に比べて利用児童数が少なかったが、事業No.0301の教育利用の児童数は増えていることから、教育利用のニーズが高まっていると考えられる。	児童の総数は減少傾向にあるため、利用定員に余裕がある場合は、不足が見込まれる他の年齢区分に定員を振り分けるなど、可能な限り既存の施設で対応するよう検討していく。	保育・幼稚園課
0303	3号認定(0歳)	提供体制充足区域数	12	12	12(全区域)	区域	A	ほぼ計画どおりの利用児童数となっており、すべての提供区域で、必要な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	0歳児は、年度末に向けて利用児童数が増えていくため、不足となってくる地域が出てこないか注視していく必要がある。	計画最終年度では、利用定員が不足する地域が出てくる予定であるため、事業No.0302の2号認定が減少することで空いた保育室等を活用するなどの対応を検討していく。	保育・幼稚園課
0304	3号認定(1・2歳)	提供体制充足区域数	9	7	12(全区域)	区域	D	利用児童数が見込みを超えたため、不足となる提供区域が増加した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	市全域で見ても、利用定員数が不足となったが、2号認定が計画よりも少ないこともあり、定員の弾力化でほぼ受け入れることができた。	児童の総数は減少傾向にあるため、当面は定員の弾力化等により利用児童の受け入れを行っていくが、幼稚園の認定こども園化等も含めて対応を検討していく。	保育・幼稚園課
0305	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	-	-	-	-	-	A	施設等利用給付認定の申請受付、無償化分の支払いを実施した。 特定子ども・子育て支援施設の確認及び公示を行った。	-	-	保護者の利便性向上のため利用施設と連携し請求書類の配布・回収を利用施設を通じて行った。無償化分の支払について、公正かつ適正に行うことができた。 確認をした施設のうち、子ども・子育て支援施設として利用実績のある施設に対して実地指導を実施した。	引き続き公正かつ適切に無償化分の支払いを実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 4 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0401	産休・育休明け入所予約制度	-	-	-	-	-	A	全施設共通の育児休業明けの入所予約制度による予約受付を実施した。 また、予約制度について保護者向け利用案内及び市ホームページに掲載し、広く周知した。	-	-	令和4年5月から9月までの予約数 0歳児:92人、1歳児:8人、2歳児:5人、3歳児:4人 計109人	引き続き、育児休業明けの入所予約を実施することで、保護者が児童の1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズに職場復帰できるよう支援を行う。	保育・幼稚園課
0402	保育コーディネーター事業	-	-	-	-	-	B	保育コーディネーター1名を配置し、保育・幼稚園課の窓口で相談を受け、必要に応じ地域子育て支援センター等と連携し対応した。	-	-	令和3年度相談総数424件と、保育コーディネーターの存在が認知されてきて、相談件数が増加している。	引き続き、保育・幼稚園課窓口での相談受付を実施し、関係機関と連携して事業を行う。	保育・幼稚園課

個別施策 5 認定こども園の整備促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0501	認定こども園整備促進	-	-	-	-	-	B	認定こども園への移行を検討している施設に対し、制度についての情報提供等を行いながら、認定こども園の類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)や移行のスケジュールについて協議を行った。	556	94,558	R5年度移行予定 ・幼保連携型 3園(うち1園は施設整備を伴う) ・保育所型 1園 R6年度移行予定 ・保育所型 2園 その他調整中の保育園等あり	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行うとともに、移行に伴い必要となる施設整備の財政的支援を行っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ④ 幼児期の教育・保育の質の確保と向上														
個別施策 6 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進														
事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況	令和3年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0601	幼保小連携会議	接続期カリキュラム実施小学校数	54(全校)	54(全校)	54(全校)	校	A	・新型コロナウイルスの影響で、感染予防の観点から公開授業・公開保育について参加者を限定し実施した。	20	70	・幼保園と小学校が互いに願う子どもの姿を共有することで、幼保園での育ちを意識した小学校授業の授業実践が増えた。 ・就学時の児童にとっての5つの壁の見直し。	・第三期しなのきプランがスタートしたことに伴い、自学自習の資質能力の伸張が図れるような接続期カリキュラムの見直しを今年度実施する。 ・新型コロナウイルスの状況を踏まえての公開授業、公開保育を実施する。	学校教育課	
		接続期カリキュラム実施幼稚園・保育所数	106(全園)	106(全園)	106(全園)	園	A	令和2年度と同様、全ての園が接続期カリキュラムを作成した。 また、市内の7支会ごとに研究協力校、協力園を決め、幼保小接続期ベースカリキュラムに基づき、保育参観、授業参観、懇談会等を行った。	-	-	複数園から子どもを受け入れる小学校及び複数の小学校に子どもを送り出す園にとっては、接続期カリキュラム作成は負担となっているが、支会毎に作成方法を工夫し進めている。また幼保小全体で必要性を認識し、継続していく必要がある。	園と小学校の接続を意識して話し合うことの意義が、幼保小に浸透してきているので、より円滑な接続についての研究を幼保小全体で進めていく。	保育・幼稚園課	
0602	こども広場運営	こども広場の数	2	2	2	施設	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和4年1月18日から同年4月17日まで休館とした。 新型コロナウイルス感染防止のために予約制で人数、利用時間等を制限して開館したため、利用者数が減少した。	50,651	45,528	休館中もSNS等を用いて子育て支援を実施した。 また、オンラインによる講座や相談を始めるため、ICT環境を整備、充実させた。	ICTを利用した相談や事業を充実させる。 令和4年度に設立したことも総合支援センターと連携し、子育てに不安や心配を抱えている子育て世帯の支援体制を整える。	保育・幼稚園課	
0603	地域子育て支援センター運営	地域子育て支援センター実施箇所数	16	17	18	か所	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和4年1月18日から同年4月17日まで休業とした。令和4年4月に市内で18箇所目となる子育て支援センターが開設された。 教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に繋げる等連絡調整を図った。	121,413	199,914	休業中も相談業務は予約制で継続した。利用者の人数は制限されたが、ゆっくりと時間をかけることで、きめ細やかな対応ができた。 子育て支援センター業務に従事する職員の資質向上のため、研修等を行った。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、引き続き、教育・保育施設、地域子育て支援事業の情報提供及び相談・助言を実施していく。 丁寧な傾聴が子育て支援の基本である事を再確認し、利用者に寄り添った支援を行っていく。	保育・幼稚園課	
0604	おひさま広場運営	おひさま広場実施園数	91	82	92(全園)	園	D	保育所・幼稚園・認定こども園の82園で実施した。	11,457	13,742	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防を講じながら、おひさま広場事業を実施したが、昨年ほどではないものの、実施できない園があった。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、未就園児を持つ家庭へのサービスとして、引き続き実施していく。	保育・幼稚園課	
個別施策 7 職員配置の充実														
事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況	令和3年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0701	教育・保育施設等の職員配置の充実	-	-	-	-	-	A	保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。 基準を超えて、保育士の配置を行っている私立の保育所等に対し、交付要綱に従い補助金を交付した。	118,069	113,309	私立園・公立園ともすべての園で、1歳児、3歳児について国の基準を超える配置を行い、保育の質の向上を図ることができた。	基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。	保育・幼稚園課	
0702	子育て支援員の育成・確保	子育て支援員現任・フォローアップ研修開催回数	年2	年1	年2	回	D	県において子育て支援員認定研修が行われ、令和3年度は1人が認定を受けた。子育て支援員認定研修については、新型コロナウイルス感染症対策により、オンラインでの研修が行われ、受講者数が増加した。市では、認定を受けた後の現認・フォローアップ研修を行い、認定者の資質向上を図った。新型コロナウイルス感染拡大対策のため、年1回の開催となった。	-	-	子育て支援員の就業内容や認知が徐々に広まり、受講者も増えてきた。	引き続き、県の子育て支援員認定研修を市民へ周知し、受講者を増やすように努めていく。現認・フォローアップ研修を充実させ、子育て支援員の資質向上を図る。	保育・幼稚園課	
0703	保育士資格保有者の活用	-	-	-	-	-	B	県内外の保育士養成校の学生に対し、各種情報の提供と、長野市内の公私立教育・保育施設への就職を促した。また、ハローワーク、県社協及び保育士養成校等と連携した相談会等への参加や、学生等が現場保育士に直接保育の様子や疑問を聞くことができる機会を設けた。就労支援に向けた研修を3回実施し、また保育体験をコロナ禍ではあるが受け入れた。	-	-	公立保育所では、フルタイム会計年度任用保育士を22人採用することができた。 令和4年度採用の試験に42人の応募があり、7人の採用に繋がった。 オンライン研修を取り入れたが、対象者の参加はなかった。	待機児童が発生している中で、保育士の更なる掘り起し・確保を行っていくが、子どもの人口は減少傾向にあることから、園児数の増減を注視しながら保育士を確保していく。 研修会開催の周知に努める。	保育・幼稚園課	

個別施策 8 職員の職務能力向上に向けた取組の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0801	職員研修の促進	職員研修会開催回数	64	50	64	回	D	オンライン研修を取り入れながら研修会を開催してきたが、令和4年1月からのまん延防止等重点措置期間には研修会を中止した。			新型コロナウイルス感染症対策をして研修会を開催した。オンライン研修を取り入れることで開催数や市内の教育・保育施設職員の参加が増えたが、グループワークや研究協議は取り入れにくい。また、パソコン操作等や受講者確認が上手くいかないことがあった。	今後もオンライン研修を取り入れ、参加者の増加につなげていく。	保育・幼稚園課
0802	園の自己評価の促進	教育・保育施設の自己評価実施園数	公立園29(全園)	公立園28(全園)	公立園29(全園)	園	A	公立保育所27園においては、「長野県福祉サービス第三者評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点」を用いて事業評価票(職員用)の研究を行い、園の自己評価を実施し、内5園は外部評価機関の評価を実施した。公立認定こども園1園では学校評価を実施した。私立保育所、認定こども園等でも多くの園が自己評価を実施した。公私主任を対象に自己評価研修を行った。			自己評価は園の課題を明らかにし、一致した改善を目指すのに有効であること。話し合せて自己評価を行うことで課題の共有、良さ、園のチームワークにつながることなどの理解につながった。	私立保育所等に対して、園の自己評価が保育の質の向上を図るうえで重要であることを引き続き伝えていく。公立保育所では外部機関による第三者評価を計画的に実施していく。	保育・幼稚園課
			私立園8	私立園58	私立園20	園	A						保育・幼稚園課
0803	職員の処遇改善	-	-	-	-	-	A	公立保育所等においては、会計年度任用職員の産前・産後休暇を有給扱い、また、フルタイム職員は正規と同じ共済への移行を順次実施した。私立保育所等においては、国制度による処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、処遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した処遇改善を実施した。更に保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業を実施し、3%程度引き上げる賃金改善を実施した。			公立保育所等の会計年度任用職員が産前・産後休暇等取得しやすくなったが、育児休暇取得者が多く、中堅となる一部年齢層の実労働者の確保が困難となっている。私立保育所等から処遇改善等加算Ⅰ及びⅡの申請があり、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。	会計年度任用職員制度に基づき、その動向を見ながら処遇改善を行う。私立保育所等に対しては、引き続き国の方針に基づき、処遇改善を実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 9 外国につながる幼児への支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0901	外国語対応支援	-	-	-	-	-	B	日本語に不慣れな保護者に対して、窓口や保育所で入所相談を行った。(1件)公立保育所に補助金を利用し、翻訳機を1台導入した。			子育て支援課、保健センターと連携し、日本語に不慣れな保護者からの相談支援に対応できるようにした。	今後も日本語が不慣れな保護者への相談支援を継続していく。	保育・幼稚園課
0902	多文化共生に関する職員研修の促進	-	-	-	-	-	B	多文化共生についての研修を、公立園長28名と副園長1名の計29名が受講した。			園長が受講し、子どもやその保護者対応時の配慮について学んだ。また、園職員や子どもたちに多文化共生について伝えた。	実際に外国籍のお子さんを受け入れている園の状況と共有するなど、多文化共生について今後も学んでいく。	保育・幼稚園課

個別施策 10 幼児教育アドバイザーの育成・配置

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1001	幼児教育アドバイザーの育成	-	-	-	-	-	C	保育士の育成、資質向上を図るため信州幼児教育支援センター、県保育専門相談員会議に出席した。			研修内容を指導員間で共有した。	幼児教育アドバイザーが増員できるよう、園長、主任の力量を底上げし、意識を改革していく。	保育・幼稚園課
1002	幼児教育アドバイザーによる巡回指導	-	-	-	-	-	C	公立園は年1回全園を巡回し、個々の課題についてアドバイスを行った。私立園は未満児保育を中心に保育環境、衛生環境等について適宜助言をしたり、課題に対して共に考えたりした。			公立園は個々の課題への対応、相談内容が異なるため、個別対応に迫られた。私立園は園毎に保育環境、衛生環境等について差がある。長年、こうしてきたからという考えが強く、指針に沿った保育を実践することが難しい園がある。	公立園は年1回以上の巡回に合わせ、苦情対応、保育士育成等、すぐに動ける体制作りをする。研修の充実を図り、全体のスキルを上げる。私立園は未満児保育を視点にして選択できる保育環境と感染症対応ガイドライン、保健マニュアルに沿った衛生環境が保てるよう園訪問を実施する。幼稚園訪問も実施できるようにする。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑤ 障害児支援の充実

個別施策 11 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1101	発達支援あしんネットワーク事業	事例検討数	442	633	465	件	A	地域発達支援会議を5会場で実施。104施設の参加。今までの支援が次にどういかにされているかを事例検討する。	26,471	32,340	今までの積み重ねで、顔の見える関係はでき、支援会議等必要なつながりは各所属で開催できるとの意見が多数あり。	連携の仕組みは整ったので、今後は各所属での対応のほかに保護者とのかかわりを意識していく。	子育て家庭福祉課
		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	894	1,150	人	D						子育て家庭福祉課
1102	障害者相談支援センター	相談者数(児童分)	3,162	3,081	3,200	人	D	南部地域3か所の相談支援センターを再編した南部障害者相談支援センターの開設に続き、北部地域4か所の相談支援センターを再編した北部障害者相談支援センターを4月に開設した。	85,155	86,260	センターの再編で専門員が相談し合い、支え合いながらの対応が取れるようになり、対応の迅速化と標準化、負担の平準化が進み、専門員の抱え込みや孤立感が軽減された。 また、集約したセンターを障害福祉分野の総合窓口として位置付けることで関係機関との連携が円滑になり、より総合的な支援を進めることができる体制になった。	再編による効果の検証を行うとともに、基幹相談支援センターの設置について障害ふくしネットに相談支援体制検討会議を設置して検討を進める。	障害福祉課
1103	障害児相談支援・計画相談支援	サービス等利用計画の作成率	100	100	100	%	A	障害児相談支援利用児童数 281人(月平均)	-	-	・指定相談支援事業所において、利用者全員にサービス等利用計画の作成を行うことができた。	・相談支援専門員が行う相談支援、作成するサービス利用計画の質の向上を図る。	障害福祉課
1104	長野市障害ふくしネットこども部会	-	-	-	-	-	B	・会議開催 執行委員会 4回 部会 5回 計 9回 ・学齢期支援、乳幼児期支援について、部会(連絡会・連携協議会)を開催し、課題の共有と解決策を検討 学齢期:「支援会議」の在り方 乳幼児期:保育園・幼稚園現場の現状と福祉との連携 ・障害児の支援ガイド「情報ツウー」1,750部発行	166	166	・部会(連携会議)では、情報共有の難しさが課題となる中、情報共有や支援の方向性を確認する「支援会議」の在り方について議論を行い、各関係者が改めて支援会議の在り方を認識することができた。 ・乳幼児期では普段なかなか会議に参加することができない保育園や幼稚園などの現場の先生同士がWeb会議で顔を合わせて話し合うことができ、現場の現状や具体的な支援方法、実際の取り組みについて情報共有できた。	・障害児を支援する関係者で情報を共有し、意見交換を行いながら、課題解決を図る。 ・障害児とその家族が必要とする情報を得られるよう、支援ガイド「情報ツウー」の発行を引き続き行う。	障害福祉課

個別施策 12 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1201	障害児保育事業	障害児保育に関する研修受講園数	63	72	106(全園)	園	B	障害や発達上の課題が見られる子どもの教育・保育について、各教育・保育施設で障害児保育の中心的役割を担うことができる人材を育成し、各施設の対応力を向上させるために『障害児教育・保育リーダー育成研修』を4回コースで開催した。 特別支援教育・保育研修会を2回開催した。 (いずれも市内、連携中枢都市圏の教育・保育施設が対象)			リーダー育成研修は園で障害児教育・保育の中心的役割を担える人材育成のため、4回全て受講できる保育士等を募集した。2回開催した研修会はオンラインを取り入れて広く参加を呼びかけ、障害児の理解と支援につながるものとした。	今後も障害児教育・保育リーダーの育成や、障害児の理解や支援につながる研修会をオンラインを活用して開催する。	保育・幼稚園課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にこにこ園訪問)	発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	894	1,150	人	D	新型コロナウイルス感染症により、中止になることがあった。そのため申請に対応できない部分があった。	26,471	32,340	小学校へのつなぎ方については仕組みが整っている。支援方法などの助言が園全体に生かされているか検証が必要。保護者との意識の共有が今後の課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。園訪問を実施した児の助言内容を他児にも生かせるように伝えていく。保護者との共有も勧めていく。	子育て家庭福祉課
1203	障害児通所支援	児童発達支援利用者数(月平均)	165	208	259	人	B	・サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。 ・医療型児童発達支援利用者数(月平均)については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができています。	1,515,740	1,787,729	・障害児の障害福祉サービスを必要とする対象児が、年々増加傾向にある。 ・障害福祉サービスのニーズに対し、サービスを提供する事業所が不足していて、事業所としても、受け入れしなくても場所やスタッフが確保できない状況にある。 ・障害の重度化・重複化もあり、事業所が障害の特性に応じた対応をすることができない場合が見られる。	障害福祉課	
		医療型児童発達支援利用者数(月平均)	13	8	13	人	D					障害福祉課	
		放課後等デイサービス利用者数(月平均)	570	770	806	人	A					障害福祉課	
		保育所等訪問支援利用者数(月平均)	37	41	52	人	B					障害福祉課	

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1204	障害児自立サポート事業	利用者数	693	615	980	人	D	・在宅の障害児の生活の自立支援及び保護者の負担軽減を図るため、障害児の食事等の生活介護サービスや自主性・社会性及び創造性の向上を支援する事業を実施した。	30,699	36,075	障害福祉サービスを必要とする児童からのニーズは引き続き高いものの、新型コロナウイルス感染拡大により利用控えが見られた。	「日中一時支援サービス」として適切なサービスの提供が行われているか、実施事業者への聞き取り等により実態把握を行い、適正化の向上を図る。	障害福祉課
1205	心身障害児交流保育事業	実施園数	3	0	5	園	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送った。			心身障害児施設入所児は、心身状態が重度傾向にあり、特に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中では交流を持ちにくい状況にある。	新型コロナウイルス感染症拡大状況、また施設の入所児の状況を見ながら実施する。	保育・幼稚園課
1206	障害児親子交流体験	実施園数	29(公立全園)	28(公立全園)	29(公立全園)	園	A	28園で受け入れの体制を整え、3園で3組の交流体験を受け入れた。			新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年よりも受け入れ件数が少ない状況であった。	対象児とその保護者の希望に沿って、受け入れを実施する。	保育・幼稚園課

個別施策 13 特別支援教育の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1301	長野市教育センター研修講座の開催	—	—	—	—	—	A	管理職(校長)、特別支援学級担任・通常の学級担任・特別支援教育コーディネーターと、校内の様々な立場の教員向けの講座を用意し、それぞれの業務内容・ニーズに合わせ、効果的・効率的な研修を実施した。	12,392	13,221	通常の学級における特別支援教育、特に認知特性等、一人一人の教育的ニーズに応じた支援のあり方の具体等の講座が少ない。講座内容に各学校における具体的取り組みや関係機関による情報提供等を取り入れるなどして、学校のニーズにあった内容となるよう、引き続き、工夫していく必要がある。	講座の内容・講師を検討し、学校のニーズにあった研修講座を心がける。	学校教育課
1302	特別支援教育支援員の配置	—	—	—	—	—	A	【特別支援教育支援員配置人数】 ※年度末現在 ・一般の支援員(看護師以外):134人 ・看護師資格を有する支援員:51人	190,469	198,528	・一般の支援員を小・中学校からの要望、校内体制等を踏まえて配置し、様々な特性を持った児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・看護師資格を有する支援員を医療的ケアが必要な児童生徒の在籍する小・中学校に配置し、医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・医療的ケアが必要な児童生徒が年々増加する一方、看護師資格を有する支援員を確保することが難しくなっている。	・一般の支援員については、様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で適正に配置し、適切な支援を実施する。 ・学校教育法施行規則が改正され、特別支援教育支援員と医療的ケア看護職員の職務内容が規定されたことに伴い、令和4年度から看護師資格を有する支援員を「医療的ケア看護職員」と位置づけ、医療的ケアが必要な児童生徒に対して確実に配置し、児童生徒の状況に応じた適切な医療的ケアを実施する。	学校教育課
1303	特別支援教育巡回相談員	—	—	—	—	—	A	・特別支援教育巡回相談員派遣回数:1,444回	7,609	8,935	・特別支援教育巡回相談員を小・中学校へ派遣することにより、教職員等に対して合理的配慮等の特別支援教育の在り方について指導・助言することができた。 ・様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく必要がある。	・医療機関、幼稚園・保育園等の関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく。	学校教育課
1304	幼保小連絡会議、小中連絡会	—	—	—	—	—	A	登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性について周知した。	—	—	会議は学校独自で開催されており市教委は把握していないが、小学校・中学校を会場として行われ、児童生徒の状況など移行がスムーズに行われるように情報交換をしている。また、特別な支援を必要とする児童生徒については、連絡会に加え園訪問、移行支援会議、体験学習等を行っている。	引き続き、登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性を周知していく。	学校教育課
1305	教育支援委員会	—	—	—	—	—	A	学校からの要請に応じて、就学相談を行った。522件の内訳は、来入児168件、小学生306件、中学生48件である。	1,953	2,126	学びの場の見直しを丁寧に行っていることが、相談件数の増加につながっている。また、就学相談においても、一人一人の教育的ニーズが多様化しており、医療的ケアを必要とする児童生徒も増えてきているため、検査に関わる人・予算ともに拡充が必要となっている。	就学先判断後についても、一貫した支援を行うことや、学びの場の見直しを引き続き丁寧に行うことを目指す。	学校教育課

個別施策 14 障害等に対する理解促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1401	障害理解の学習会の開催	学習会開催回数	1	1	1	回	A	年1回、発達相談支援センターの運営委託事業所2カ所に委託して、障害児支援研修ならびに啓発事業を実施している。	400	400	・研修内容や参加者の固定化が課題となっている。	・より多くの人に参加してもらえるよう、研修内容について検討する。 ・出前講座も含めて、障害特性の理解や対応についての研修を、対象ごとにテーマを絞って実施していく。	障害福祉課
1402	障害理解に関するリーフレット作成	-	-	-	-	-	B	・「やさしいお店登録制度」のチラシやポスターを作成し、事業者や小売店に対して、「こころのバリアフリー」や障害理解について、啓発を行った。	0	0	・リーフレットが、より多くの人々の目にとまるよう、研修会や講演会で配布する等、活用する必要がある。(リーフレットは昨年作成したものを使用)	・障害理解の促進のため、障害者差別解消法の改正等を反映したリーフレットを作成し、広く市民に啓発活動を行う。	障害福祉課
1403	障害者週間事業	参加人数	250	244	350	人	D	12月の障害者週間に先立ち、10月27日に市芸術館で「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害者理解のための映画上映やアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売など実施した。	185	422	・障害者週間に合わせて講演会やイベント等を開催し、障害者福祉に関する市民の関心を高め、障害への理解をなお一層深めてもらう必要がある。	・開催時期や内容等に工夫しながら、「ふくしねっとフェスタ」や障害者週間に合わせた啓発活動を実施する。	障害福祉課

基本目標 III 子どもと保護者がともに成長するため子育て家庭・保護者を支援する													
基本施策 ⑥ 乳幼児期から思春期までの子育て支援の充実													
個別施策 15 乳幼児期の母子保健と相談体制の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1501	妊産婦・乳幼児健康相談	-	-	-	-	-	B	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時にすべての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。	事業No.0201と同じ	事業No.0201と同じ	令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターか支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない継続支援を行う。 ・全保健センターで妊娠・出産期から乳幼児期の健康や育児に関することについて相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携し支援体制の充実を図る。	健康課
1502	相談事業	保護者、園等からの相談件数	年407	年574	年430	件	A	電話、面接等の手法で相談対応をした。	0	0	子どもに関する相談窓口として、様々な相談に対応し、必要時関係機関と連携をした。	子どもに関する相談窓口として受け入れ、関係機関と連携していく。	子育て家庭福祉課
1503	子育てコンシェルジュ	-	-	-	-	-	A	こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。令和3年1月18日から同年4月18日まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2箇所のこども広場が休館となった。休館中も電話を中心に情報提供や相談業務を継続して実施した。妊産婦の外出控えにより、他者との交流が減ったことから自身の体に関する心配事を相談する人が増加した。	-	-	相談内容として、保護者の健康に関することや教育・保育施設に関すること、子どもの発育・発達に関する相談が多かった。 2箇所の相談件数の合計 4,825件	こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。	保育・幼稚園課
1504	乳幼児健康診査	4か月児健康診査受診率	97.7	99.6	98	%	A	・新型コロナウイルス感染症の対策のため、集団健診では従事する職員を増員し、3密の回避や来所者の滞在時間を短縮を図ったうえで実施した。 ・個別健診は従来通り実施した。	52,239	59,192	新型コロナウイルス感染症の対策をしつつ各種健診を実施したため、ほとんどの健診で受診率は例年並みの水準を維持した。ただし、4か月児健診については、受診率が約4%上昇したが、3歳児健診受診率が約3%低下した。さらに9～10か月健診受診率は約1.3%、乳児一般健診受診率は約3%低下した。コロナ禍でも、適切な時期での健診の受診の必要性を周知し、勧奨することが課題である。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、子育てにおける不安・負担感の解消や虐待防止につなげる。 ・全市の支援体制の整備のため、母子保健コーディネータと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
		9～10か月児健康診査受診率	87.8	87.2	88	%	D						健康課
		乳児一般健康診査受診率	76.4	76.5	77	%	B						健康課
		1歳6か月児健康診査受診率	95.5	98.4	96	%	A						健康課
		3歳児健康診査受診率	95.4	95.9	96	%	A						健康課
1505	乳幼児健康教室等 ・健康教室 ・2歳児フツ化物塗布事業 ・離乳食教室 ・幼児食教室	乳幼児健康教室参加率(7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)	80.4	78.2	81	%	D	7-8か月教室は新型コロナウイルス感染症の影響で1月28日～3月4日(約1か月)は中止した。感染防止のため、集団で実施する体操や講話は中止とし各種の個別相談を実施した。 ・2歳児教室は新型コロナウイルス感染症の影響で、1月28日～3月4日(約1か月)は中止した。感染防止のため、時間を短縮して小集団の教を室実施した。	8,580	11,190	・7-8か月教室は各種の個別相談に切り替えて、個性に応じた発育発達の相談を実施した。保護者同士の交流の促進は新型コロナウイルス感染症の影響で図れなかった。 ・2歳児教室は社会性、言語理解や運動機能等の発達に応じた支援が求められている。コロナ禍において、子どもの育ちを保護者と共に確認する方法や、育ちを促すための関わり方、子どもの特性に合わせて伸び伸び育てることの大切さを体験する場の確保が課題である。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、子どもの育ちに応じた支援を行う。 ・感染対策を講じた上で、安全に実施すること、子どもと保護者が共に成長できるような事業内容を専門職と連携して組み立てる。	健康課
		2歳児フツ化物塗布事業参加者数	682	180	700	人	D	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、フォローアップ教室として実施した。					4か月児健診及び7～8か月児教室での個別栄養指導は引き続き実施する。 また、感染症対策を徹底しながら、離乳食・幼児食教室を開催する。
		離乳食教室参加者数	2,357	76	2,400	人	D		従来の離乳食教室のように十分な時間を確保出来ず、伝える内容が限られてしまうこと、具体的な調理方法や保護者同士での情報交換や相互学習が出来ないことが課題。		健康課		
		幼児食教室参加者数	-	676	500	人	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、1月28日～3月4日(約1か月)は中止した。受付時間を分散する等新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ったうえで実施した。	1,076	1,239	フツ化物塗布は、その後の歯科医院での継続的な塗布へとつなげるきっかけづくりとして行っているものであるが、定期的に塗布している人は参加者の2割程度と少ない。むし歯を予防するためには、定期的な塗布が必要であることを正しく理解されていないのが現状である。	本事業による体験から、歯科医院での定期的な予防管理へとつながるよう、フツ化物塗布について正しく理解されるよう指導していく。	健康課

個別施策 16 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1601	利用者支援事業	利用施設数[基本型]	2	2	2	施設	A	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。 令和3年1月18日から同年4月18日まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2箇所のこども広場が休館となった。 休館中も電話を中心に情報提供や相談業務を継続して実施した。 妊産婦の外出控えにより、他者との交流が減ったことから自身の体に関する心配事を相談する人が増加した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) 相談内容として、保護者の健康に関することや教育・保育施設に関すること、子どもの発育・発達に関する相談が多かった。 2箇所の相談件数の合計 4,825件	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。	保育・幼稚園課
		利用施設数[母子保健型]	7	7	7	施設	A	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、本庁には健康課窓口保健師を配置し、妊娠時にはすべての妊婦との面談を目指し、出産前からの支援を強化し、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られてきた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	23,574	29,776	ながの版ネウボラの強化に向けて、妊娠届時にすべての妊婦(届出者)と、母子保健コーディネーターまたは保健師との面談を令和4年度中から実施できるよう、母子保健コーディネーターの増員を予算要求して認められた。 これにより、令和4年度からは北部、松代保健センターに配置し、8名のコーディネーターにより本庁健康課窓口及び合併地区の保健センターへの応援体制の整備が喫緊の課題となる。	妊娠届時の全数面談の開始により、支所窓口での受付を廃止し、保健センター、健康課、本庁健康課窓口に集約することになる。特に受付廃止となる支所窓口での混乱が起きないように、産科医療機関への事前説明により保健センター等へ届けることを促してもらうことや、広報、ホームページ等を活用して周知を図り、スムーズな移行を図るもの。	健康課
1602	放課後子ども総合プラン	希望児童の受入れ未実施校区数	17	13	0	校区	B	放課後子ども総合プラン事業で希望児童の受入れを実施していない校区は、前年度と変わらず13校区であった。(13校区のうち7校区は一部の施設のみ希望児童の受入れ未実施)	1,028,861	1,044,186	新型コロナウイルス感染症拡大による希望児童の受入れ拡大やアドバイザーによる放課後子ども教室を十分に進めることができなかった。 また、支援員等の人材確保については、職員の高齢化が進んでいることから退職者も多く、依然として厳しい状況である。 将来的な運営体制について検討するため、推進委員会の下に小委員会を設置し、今後の在り方について方向性が示された。	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図るとともに、支援員等の人材確保に努めていく。 また、プラン事業の安定的・継続的な運営を維持し、更なる充実を図るため、今年度中に新たな受託先として新法人を設立し、令和6年度を目標に業務の受託を開始する。	こども政策課
		アドバイザー活動の実施回数	4,933	3,396	5,550	回	D	アドバイザー活動については、新型コロナウイルス感染症対策として3密を回避するため、実施を見合わせたことから、3,396回にとどまり目標値には届かなかった。 事業に従事する認定放課後児童支援員は令和3年5月1日時点で前年度より増加し379人となった。 提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。					こども政策課
		事業に従事する認定放課後児童支援員の数	274	379	430	人	B	【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】					こども政策課
1603	ショートステイ・トワイライトステイ	ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	162	703	366	日	A	市内在住16歳未満の児童の養育が困難になった場合に、施設等で一定期間養育・保護を行う。利用者の課税状況等に応じて、市が利用料の一部を負担し、保護者の養育負担、経済的負担の軽減を図る。児童虐待の防止と早期対応として実施。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	1,908	2,745	令和3年度はショートステイ・トワイライトステイどちらも想定より利用希望があったことに加え、長期の受入や複数回の固定の受入があった。また実施施設の協力で概ね受入をすることができたため、令和3年度は利用実績が令和2年度以上に伸びた。 各施設ともに利用希望にできるだけ応えていただいている状況だが、新型コロナウイルス感染症の拡大等で受入が困難な状況もあるため、受け皿の工夫を図る必要がある。	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図る。	子育て家庭福祉課
1604	養育支援訪問事業	要支援家庭に対する支援実施率	100	100	100	%	A	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。 ・支援期間、時間 3か月間、週2日、1回2時間を限度(子育て家庭福祉課) 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を実施した。 長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭に事業の周知を行った。(健康課) 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	7,609 830	6,885 1,217	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、外部との関わりが無く孤立してしまう保護者の利用者希望が増え、利用実績が想定より大幅に増加した。 支援が必要な家庭にも拘わらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋げていく必要がある。(子育て家庭福祉課) ・養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を208件実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り出産の制限や身内の支援を得にくい状況であった。また母親同士の交流の場が少なくなり悩みや不安を抱きやすい状況が続いている。(健康課)	平成31年度、国からの通知により児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととされた。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。(子育て家庭福祉課) 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を継続。 母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭がもれなく事業を利用できるよう周知を図る。(健康課)	子育て家庭福祉課 健康課

個別施策 17 経済的支援の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1701	幼児教育・保育の無償化	-	-	-	-	-	A	幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、無償化を行った。	736,079	695,037	無償化を行い、経済的負担を軽減した。	引き続き、無償化を実施する。	保育・幼稚園課
1702	多子世帯の保育料軽減	-	-	-	-	-	A	補助金交付要綱等に基づき、対象家庭に対し保育料の多子軽減を実施した。			保育料の軽減については、保護者からの申請を省略し、保護者の負担軽減を行った。	引き続き第3子以降の子どもを産み育てる環境を整えるため、多子世帯の保育所等の保育料を軽減していく。	保育・幼稚園課
1703	福祉医療費給付事業	対象年齢	中学生以下	中学生以下	中学生以下	-	A	平成28年4月から、入院・通院とともに、対象児童年齢を中学校以下までに拡大し、平成30年8月から現物給付方式による支給を行っている。 令和2年度と比較して、給付件数では約15%、支給額では約17%の増額であり、コロナ感染症の影響による受診行動の抑制が減少したことによるものと考えられる。	730,646	772,547	新型コロナウイルスの影響は続いているが、受診行動の抑制は減少していることから、子どもの福祉医療費の支給額は増加傾向にあり、一方で財源となる税収等は減少傾向にある。 また、長野県の福祉医療費給付事業補助金の、小中学生の通院が補助対象外であることから、県市長会等を通じて補助対象の範囲拡大の要望を継続してきたが、令和4年4月から小学3年まで拡大されることとなった。	子どもの福祉医療費については、高校生まで拡大するには多額の予算が必要である。限られた財源の中で安定的な運営を行っていくため、制度のあり方等、様々な角度から速やかに検討し、慎重に判断していく。	福祉政策課
1704	実費徴収に係る補足給付を行う事業	-	-	-	-	-	A	施設と連携し、保護者への事業の周知及び対象者の負担軽減を行った。	7,533	13,713	教材費については8人、副食費については276人に対し、給付を行った。	今後も引き続き実施し、負担軽減を図っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑦ 社会的支援を必要とする子どもと家庭への支援の充実

個別施策 18 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1801	母子・父子自立支援員の設置	相談の解決率	75.2	71.3	79.0	%	D	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図った。 ・支援員配置場所:子育て家庭福祉課 1名、福祉政策課 篠ノ井分室(女性相談も担当)1名 ・令和3年度相談指導実績:2,078件(延べ件数)	2,786	3,058	相談内容が多様化し、心に問題を抱えている相談者も多いため、幅広い専門的知識が必要になってきている。	研修参加により、相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。 また、「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援を強化する。 引き続き休日の「ワンストップ相談会」を開催し、自立支援員による相談の他、「弁護士(法律相談)」「ハローワーク」「まいさば長野市」に相談できるメニューを用意し、相談者の利便性の向上、相談機会の確保を図る。	子育て家庭福祉課
1802	ひとり親家庭相談・交流事業	参加者数	81	12	104	人	D	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、ひとり親家庭の交流会は開催を中止した。 相談会は8月に児童扶養手当の現況届の休日受付と同日に開催。弁護士、就業相談等12人の相談があった。	36	263	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮が必要な状況が続いており、交流会としての開催は中止した。今後は時間を短縮し、セミナー形式にするなど、開催の内容を検討する必要がある。	ひとり親家庭への相談会は、引き続き8月の休日開庁日に開催し、普段は仕事等で多忙な保護者が相談できる機会を作る。交流会については、利用者のニーズや社会の状況に合わせ、開催内容から再度検討していく。	子育て家庭福祉課
1803	保育所利用への配慮	-	-	-	-	-	A	例年どおり、ひとり親家庭は保育の必要度が高いことから、点数を加点し優先的に利用できるよう配慮した。	-	-	例年どおり、ひとり親家庭については、調整点数の中で一番高い点数を加点した。	引き続き、ひとり親家庭が優先的に保育所等を利用できるよう利用調整を実施していく。	保育・幼稚園課
1804	高等職業訓練促進費給付金事業	新規修学開始者数	8	12	12	人	A	HPやひとり親家庭向けの事業を取りまとめたパンフレット等を用いて周知を図った。問い合わせがあった場合は積極的に面談をし、支給対象となるかの確認を重点的に行った。支給対象者に対しては、職員2名体制で制度の概要について詳しく説明し、適正な支給決定に努めた。	30,507	38,553	制度の周知及び面談を積極的に実施したことで、目標数の達成に至った。	引き続きひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、子育て家庭福祉課の周知及び適正な支給決定に努める。	子育て家庭福祉課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1805	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付事業	雇用者数	16	4	16	人	D	安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用した事業者に対して対象労働者1人当たり6万円を交付している。令和3年度の交付実績は4事業者(対象労働者4人)	240	540	事業者の常用雇用への取組は、雇用情勢の影響を受けやすい側面があり、また、国の対象要件に合致する事業者が限られてきていることから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、市のホームページや関係機関(商工会議所、商工会、長野労働局、ハローワーク等)を通じて、本事業を周知し、常用雇用の促進を図る。	商工労働課
1806	児童扶養手当の支給	-	-	-	-	-	B	・児童扶養手当月額単価(物価スライド)に変更なし(令和2年度と同額) ・前年度末(令和3年2月)の法改正により、障害年金受給者の年金額と児童扶養手当額の併給計算方法が大幅に変更された。これにより、従来児童扶養手当を受給できなかった障害年金受給者の一部が児童扶養手当を受給できるようになった。	1,059,986	1,181,857	従来児童扶養手当額から差し引いていた障害年金において、法改正に伴い、障害年金1・2級については子の加算額のみ児童扶養手当額から差し引き、年金本体部分の額直接児童扶養手当額から差し引かず前年所得に算入することとなったが、適切に対応することができた。	ひとり親家庭の生活の安定に寄与していくとともに、就労により自立した生活を送れるように自立支援相談員とともに促進していく。	子育て家庭福祉課
1807	母子父子寡婦福祉資金の貸付	-	-	-	-	-	C	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るため資金貸付を行った。 ○新規貸付 修学資金2件721千円 生活資金1件210千円 計3件 931千円 ○継続貸付 修学資金8件 5,670千円	6,601	28,026	貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。	償還金滞納者に対しては、償還指導及び分割納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。	子育て家庭福祉課
1808	ひとり親家庭児童への通学費の支援	援護金受給者数	171	139	166	人	A	公共交通機関を利用し高等学校に通学するひとり親家庭の児童を対象に通学定期代の2分の1を補助。 申請数 224人 認定 139人	7,546	8,836	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で高校もオンライン授業が増え、定期券を購入し通学する生徒が全体的に減少した。そのため例年に比べ申請数は少なかったが、引き続き広報を続け、対象者が制度を利用できるよう努める必要がある。	令和4年度から、高等学校を経由せず直接保護者から申請を受け付けるように制度を変更した。学校へ周知の協力を依頼するとともに、広報ながのやホームページで周知を行い、支援を必要としている人が利用できるよう努める。	子育て家庭福祉課

個別施策 19 子どもの貧困対策の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1901	ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業	受講者数	124	84	186	人	D	3年度の受講者は新規支援が74人、継続支援が10人であった。会場は2年度に引き続き15会場で生徒5人に対して学習支援員を1名配置。コロナまん延防止等重点措置の適用により1月下旬から公民館での受講は終了となった。	5,828	13,171	年々申込者が減少しており、定員225人に対して受講者数は100人を下回った。	学習支援を利用したいが、何らかの理由(問題)があり利用することができないといった家庭についてその理由をアンケート調査によって明らかにし、対応策を考える。例えば保護者の送迎の都合で時間帯が合わないといった声が多ければ受講会場のスケジュールを見直す必要がある。	子育て家庭福祉課
1902	スクールソーシャルワーカー活用	-	-	-	-	-	B	学校からの要請に応じて派遣した。	3,323	8,003	いじめ、不登校、暴力行為など児童生徒が抱える問題解決のため、学校訪問、児童生徒や保護者への家庭訪問や面談、支援会議などに取り組んだ。当初予算の675時間では不足したため予算を流用して対応した。最終の実績は724時間である。一方で、支援が必要な児童生徒が増加しているため、活動時間の効率よい運用が必要である。	市内全ての学校で登校支援を推進するとともに、限られた時間の中で対応するための運用方法を検討する。	学校教育課

基本施策 ⑧ 児童虐待防止対策の充実

個別施策 20 関係機関との連携及び相談体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2001	長野市要保護児童対策協議会運営	実務担当者会議開催回数	9	18	36	回	B	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、児童相談所、医師会、警察署など関係機関との情報や支援内容を共有し、連携を図った。	10,687	12,545	・代表者会議 4月開催 ・実務担当者会議 18回開催(保健センター単位) ・個別ケース検討会議 414回 市町村は保護児童対策協議会の調整機関として、個々のケースに応じて関係機関の対応を統括しているが、人材確保や資質の向上が課題である。	関係者間でのより一層の情報共有と連携を図り、専門職の配置により人材の確保と質の向上を図り、長野市要保護児童対策協議会の充実に努める。	子育て家庭福祉課
2002	児童虐待に対する専門性の向上	児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	13	8	20	回	D	児童虐待防止・予防に関する説明を保育・幼稚園長や教育委員会関連会議(学校長会等)にて、説明・資料提供を実施。	0	0	年度当初に開催される園長や学校長会議を活用し、児童虐待対応・予防に対する周知を実施。引き続き、児童虐待対応等周知徹底。	児童虐待の早期発見、防止のため、より一層の周知を図っていく。	子育て家庭福祉課

個別施策 21 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2101	産後ケア事業	利用者数	110	387	110	人	A	令和元年度からの通所型の導入を受け、ハイリスクの妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの事業の紹介により利用日数が大きく伸び、多くの産婦の育児不安を軽減することにつながった。	11,357	10,697	産後ケアを利用して肉体的・精神的に改善された点や得られた効果について、実施施設の医師・助産師等からの報告書を保健センターと情報共有した結果、赤ちゃん訪問時やフォローの際に生かしている。	産後ケア事業を地域的に利用しやすくなるよう、通所型の事業所を市北部、中心市街地、市南部にそれぞれ設置することができた。当面は現行により継続。今後は、訪問型の導入について検討をしていく。	健康課
2102	親子関係スキルアップ事業	受講人数	45	49	75	人	B	4回シリーズを1コースとして、2コース実施した。	299	208	対象を子育てに困難を抱えている保護者として募集し、実施。年2コースのため、都合で出席できない場合がある。	1コース増設し、また午前と午後の時間帯を作り、参加の機会を多くする。	子育て家庭福祉課

個別施策 22 地域や社会的養護施策との連携

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2201	地域や市民への働きかけ	出前講座開催回数	8	5	12	回	D	平成30年度に出前講座メニューに新規登録し、その後令和元年に項目を増やすことにより、子育て情報等を周知するため実施。	0	0	子育て情報等を積極的に市民に発信し、長野市が子育てしやすいまちであることをPRする必要がある	子育て情報等を積極的に子育て世代を中心に実施していく。	子育て家庭福祉課
2202	里親委託事業	長野市里親会の会員数(里親)	38	32	41	世帯	D	長野市里親会を通じて、児童養護施設に入所している児童を長野市里親会の会員宅で預かる一時里親事業を、年2回(夏期と冬期)実施。	10	60	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は夏期・冬期とも中止となった。	里親制度について更に社会的認知を図るとともに、新たな長野市里親会会員確保に向け協力を呼びかけていく。	子育て家庭福祉課

基本目標 IV 地域で子どもが安心して過ごせるよう社会全体で子どもの育ち・子育てを支援する

基本施策 ⑨ 地域における子育て支援の推進

個別施策 23 子育て支援ネットワークづくり

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2301	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場	こども広場実施箇所数	2	2	2	か所	A	こども広場及び地域子育て支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和4年1月18日から同年4月17日まで、相談業務を除き、休館、休業とした。 令和3年4月1日から私立地域子育て支援センター1か所新設となった。	138,059	148,314	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の利用者数(延べ人数) こども広場(2箇所、出張広場参加者除く)29,341人 地域子育て支援センター(17箇所)25,710人 おひさま広場(93箇所)12,047人 保護者からの育児相談等(延べ件数) こども広場3,454件 子育て支援センター3,184件 おひさま広場2,960件 公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施した。 	感染状況や規模、体制など考慮しながら、利用者数を増やせないか検討する。	保育・幼稚園課
		地域子育て支援センター実施箇所数	16	17	18	か所	B	【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】					保育・幼稚園課
2302	保育所地域活動事業	実施園数	公立29(全園)	公立21	公立29(全園)	園	D	保育所では地域に開かれた事業活動の展開を目的とし、地域の高齢者等と交流を通じ、相互理解を深めている。 園開放(おひさま広場)には地域の未就園児親子の参加、公開の園行事には卒園児や未就園児の参加がある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、開催できなかった園が多数あった。	936	1,560	核家族化や高齢化社会が進む時代において世代間交流・異年齢交流の重要性が増している。 交流の方法に工夫が必要である。	世代間交流・異年齢交流の重要性を周知しつつ、交流事業の発展を推進していく。	保育・幼稚園課
			私立58	私立49	私立58	園	D						保育・幼稚園課
2303	子育て情報の発信	-	-	-	-	-	B	子育てガイドブック14,000部作成(配付期間1年) 配付場所:市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター等	38	40	例年の配布先に加え、民生委員や児童委員にも配布し、子育て制度についてより広く周知されるよう図っている。	子育てガイドブックについては、必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。	子育て家庭福祉課
2304	子育てサークル維持のための周知支援	子育てサークルの構成員数	1,181	427	1,200	人	D	子育てガイドブックや市HPにより、長野市が把握している市内の子育てサークルの活動を周知した。 こども広場では、サークル活動場所の提供や、サークルの新規立ち上げ支援を行っている。 地域子育て支援センターでも子育てサークルの育成・支援を行っている。			新型コロナウイルス感染症の影響により、活動縮小を余儀なくされ、構成員の減少、子育てサークルの解散も相次いだ。	今後も子育てガイドブックや市HPでの周知をするともに、保健センターでの4ヶ月児健診時に保護者へ紹介し、子育てサークルに興味を持ってもらえるようにしていく。	保育・幼稚園課
2305	転入者子育て交流会	-	-	-	-	-	B	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施	0	0	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施し、市が必要な支援(子育て支援情報等の説明・相談対応など)を行う。	子育て家庭福祉課

個別施策 24 地域における子ども・子育て支援活動の活性化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2401	ファミリー・サポート・センター	依頼会員数	1,467	1,323	1,500	人	D	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、冬の提供会員養成講習会が中止となったり、定員を制限しての開催となった。 説明会参加が難しい依頼会員に向けて、訪問での入会説明会を開催した。 市外の依頼会員を受け入れる長野地域連携事業としての取組みも行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	8,510	8,549	昨年度より活動件数は多かったものの、活動件数は減少傾向にあることは課題。 提供会員に対しマスクとアルコールティッシュの配布を行い、感染予防に努めた。 活動件数:2,484件 最も多かった依頼は塾の送り迎え:1,093件	ファミリー・サポート・センター事業について周知し、会員募集を行っているが、会員の高齢化と会員数減少が進んでいることから、より広報に力を入れながら新規会員確保に努める。	保育・幼稚園課
		提供会員数	412	389	420	人	D						保育・幼稚園課
		両方会員数	64	39	70	人	D						保育・幼稚園課
2402	地域活動団体に対する活動支援	地域福祉ワーカー設置地区数	31	31	32	地区	C	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議において、地域福祉ワーカーの業務及び市の支援について説明を行うとともに、設置済みの地区へ地域福祉ワーカーの雇用経費に対する補助金を交付することにより支援を行った。	65,858	80,000	地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の市内設置状況(率)は97%。 一方で、地域の実情に即したサービス内容での「地域たすけあい事業」の展開、福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減、地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保等が課題である。	第四次地域福祉計画を踏まえ、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の在り方、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。	福祉政策課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2403	長野市子育てサークル活動支援	子育てサークル活動支援団体数	13	6	13	団体	D	「子育てサークル」の活動に要する経費に対し、補助金を交付した。	94	250	安心して子育てできる環境を整備するための情報発信を「子育てサークル」がその役割を果たすために、構成員以外の者を対象に含めて行う講演会を実施した子育てサークルは6団体だった。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、活動を自粛したことから、補助基準を満たさないサークルがあった。	地域において仲間づくりや親子のリフレッシュの場として、子育てサークルが果たす役割は大きいことから、引き続き、子育てサークルへの支援を継続していく。	保育・幼稚園課
2404	児童育成地域組織に対する活動支援	-	-	-	-	-	C	補助対象:放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織(母親クラブ等) 補助金額:補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円 補助対象経費:世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費等	907	2,550	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から、活動を控える団体が多く、補助金の交付団体は9団体にとどまった。	新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き活動が難しい状況にあるが、感染状況を見極めながら、活動を支援していく。	こども政策課
2405	ながの子育て家庭優待パスポート事業	市内協賛店舗数	1,004	1,157	1,120	店舗	A	妊婦及び18歳以下の子どもがいる世帯を対象に、協賛店でさまざまなサービスを受けられるパスポートを交付。協賛店は随時、登録を受け付けている。	0	93	妊娠、出生、転入の際等にパスポートを交付している。交付漏れがないよう関係課に協力依頼する。協賛店の登録申請を継続して受け付け、サービス利用できる店舗を増やしていく。	令和5年度に実施主体である県がパスポートの更新を行う予定となっている。	子育て家庭福祉課
2406	乳幼児とふれあう機会の提供	受け入れ保育所数	53	54	53	園	A	保育所等において中学生や高校生が乳幼児と出会い触れ合う機会となるように、中高生のボランティア活動を積極的に受け入れたり、保育授業の受け入れ体制を作り、機会の提供に取り組んだ。公立保育所(指定管理園2園含む)18園、私立保育所23園、地域型保育事業所3園、認定こども園10園で実施した。			乳幼児と触れ合う機会の提供に積極的に取り組んでいた園が多く、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、工夫しながら実施する園が増えた。	今後も継続して行っていく。	保育・幼稚園課

個別施策 25 被災した子どもや保護者への支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にこにこ園訪問)(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子育て家庭福祉課

基本施策 10 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進

個別施策 26 仕事と子育ての両立のための基盤整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2601	延長保育事業	実施園数	61	59	61	園	D	公立保育所は6園、私立保育所は41園、認定こども園は11園地域型保育事業所は1園、計59園において、11時間以上開所を超える延長保育を実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	17,796	46,110	地域型1園では、利用者が見込まれないため、延長保育の実施を取りやめた。利用者の推移を見ていく必要がある。	引き続き、仕事と子育ての両立のための支援として実施していく。	保育・幼稚園課
2602	夜間保育事業	実施箇所数	1	1	1	園	A	保護者の夜間の就労に対応するため、夜間保育事業実施園1園は、保育標準時間を11時から22時とし、夜間保育を実施している。	2,617	2,845	11時から22時の通常保育に加え、さらに22時から0時30分まで夜間延長保育を実施し、保護者のニーズに広く対応した。	夜間の就労等のニーズに広く対応するため、引き続き事業を継続する。	保育・幼稚園課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2603	一時預かり事業	実施箇所数	12	13	13	園	A	①1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業(幼稚園型)については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園で実施した。 ②保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュに対して、保育所で一時的に預かり事業を指定園(公立7園、私立6園)において実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	110,279	176,498	一部の一時預かり指定園において、定期的に利用希望が集中し、利用できない場合がある。 また、一昨年度より利用者は増えてきているが、新型コロナウイルス感染症による休園や利用制限により、希望どおり利用できない状況がある。	子育て支援の一環として、引き続き事業を継続していく。 利用希望が集中する時期は、比較的余裕のある指定園を紹介するなどして対応していく。	保育・幼稚園課
		延べ利用者数	14,732	11,495	16,000	人	D						保育・幼稚園課
2604	病児・病後児保育事業	実施箇所数	3	3	4	か所	C	引き続き、市内3か所の施設で事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の対策等により、一時的に受け入れの中止・制限等を行うこともあった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	17,754	23,792	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、病児・病後児の利用者はかなり増加した。令和3年度から認可保育所への情報提供として施設が作成した広報チラシを配布するなど、事業の周知をさらに強化した。	需要の高い事業であると思われるので、今後も事業の周知等を積極的に行う。北部地域は施設が1か所しかないため、2か所目(市内4か所目)の設置に向けて、医療機関等と協議を進めていく。	保育・幼稚園課

個別施策 27 働き方の見直しの促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和3年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和3年度の実施状況	令和3年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和3年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2701	経済団体等との連携による事業主への意識啓発	ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数	306	113	400	人	D	人権・男女共同参画課男女共同参画センターとの共催により、男女共同参画講演会を開催。 長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携によりワーク・ライフ・バランスセミナーを開催。従来の講演会方式から、少人数のグループワークに研修方法を変更。改正育児・介護休業法の施行までに企業が準備しておくことを専門家を交えて学習した。新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が少なかったため、動画配信でフォローアップしている。	142	250	人権・男女共同参画課男女共同参画センターと共催した男女共同参画講演会には81名が参加。また、長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携により開催したワーク・ライフ・バランスセミナー(テーマ:パパの育児)は、参加者10名。当日の様子をYouTubeで限定公開中。	新型コロナウイルス感染症の影響から、講演会等への参加を見合わせるケースは多い。 意識啓発の方法を工夫しながら、事業を進めていく。	こども政策課
2702	子育て雇用安定奨励金交付事業	交付事業所数	1	2	1	事業所	A	本奨励金交付事業は、国の両立支援等助成金(所管:長野労働局雇用環境・均等室)の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年、長野労働局へチラシを持参することで周知し、申請に結びつけている。令和3年度の交付実績は2事業者	400	600	本奨励金の交付要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実績が少ないことは課題であるが、長野労働局への継続的な周知依頼により、対象事業所への案内が強化されたことから、令和3年度は目標を上回る事業所に本奨励金を支給することができた。	引き続き、長野労働局のほか、商工会議所や商工会等を通じて、本奨励金事業を周知するとともに、国の両立支援の動向を見据えながら、事業内容の見直しを検討していく。	商工労働課
2703	仕事と子育ての両立等に取り組む企業に配慮した入札制度	-	-	-	-	-	B	価格及びその他の条件で落札者を決定する入札方式(総合評価落札方式)の価格以外の評価項目に、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定している。	-	-	総合評価落札方式の工種毎の適用基準を見直して運用し、件数が大幅に増加した。 総合評価落札方式での入札に参加する事業者が固定化してきている。	総合評価落札方式の入札件数を増やし、仕事と子育ての両立等に取り組む事業者増を目指す。	契約課
2704	男女共同参画優良事業者表彰	優良事業者表彰の事業者数(累計)	16	20	22	社	B	優良事業者賞 2社	39	51	企業を直接訪問することにより、制度の周知を図ることができたが、応募する事業者は少ない。 受賞に伴うインセンティブ付与を検討し、市内中小企業の取組を促進する。	改正女性活躍推進法等に伴う市内中小企業の動向に注視し、表彰制度の内容検討を進める。 受賞した際のメリットについて、庁内関係課や民間企業との連携を検討し、制度の充実を図る。	人権・男女共同参画課